



第5号 (2012年) 平成24年7月
 発行・編集／改革・新風 長野県庁県議会棟内(026)232-0087
 発行責任者 倉田 竜彦 印刷所 中外印刷KK
 http://www.kaikaku-shinpuu.com

平成二十四年度
**常任委員会
 特別委員会決定**

昨年4月の県議選におきまして県民の皆さんから負託をいただいた十五人の議員で結成された「改革新風」県議団ですが、この度今年度の常任委員会特別委員会の構成が決まり、2年目のスタートを切りました。今年も県民の皆さんの一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

常任委員会、特別委員会 (◎委員長 ○副委員長)

総務企画警察	倉田竜彦	寺島義幸	○荒井武志
健康福祉	◎下沢順一郎	吉川彰一	
環境商工観光	齋裕一	山岸喜昭	○続木幹夫
農政林務	竹内久幸	○堀場秀孝	
危機管理建設	○中川博司	依田明善	石和大
文教企業	野澤徹司	◎小島康晴	
議会運営	寺島義幸	○齋裕一	山岸喜昭
決算特別	竹内久幸	下沢順一郎	○吉川彰一
広報	齋裕一		

長野県議会 改革・新風
県政対話集会

2012年10月30日(火) **入場無料**
 PM 6時～
 千曲市戸倉創造館

お気軽にご来場下さい

次の県政対話集会は、2013年1月下伊那地域での開催を予定しています。

6月定例会

38億2500万円余
 補正予算などを可決

6月定例会県議会は、6月21日に開会し、7月6日までの16日間の会期中に開催されました。栄村の復旧・復興支援のための村の基幹産業である農業の再開に必要な施設等の整備、県北部の記録的な豪雪による災害に対応するための地すべり災害の対策工事、緊急雇用創出基金事業を追加するとともに住民生活に身近な社会資本整備など、38億2500万74千円の一一般会計補正予算案等の知事提出議案、議員提出議案が可決されました。

■栄村の復旧・復興支援

*営農活動再開に必要な施設等の整備 5531万5千円(農政部)
 長野県北部の地震により被災した地域の営農活動再開に必要な共同育苗施設や農業用機械の整備を支援
 農地や農業用施設の復旧 1027万円(農政部)
 長野県北部の地震により被災した農地や農業用施設の復旧を支援
 *農業基盤復興整備実施計画の策定 2000万円(農政部)
 農業の復興に向けた農地整備等の実施計画策定を支援
 *復興に必要な道路の整備 5000万円(建設部)
 災害公営住宅と村内の主要施設を結ぶ復興に必要な道路を整備(補助公共事業)
 *は東日本大震災復興交付金活用事業

■雇用の確保

緊急雇用創出基金の活用 8億991万1千円(商工労働部)
 震災や円高の影響などにより離職を余儀なくされた失業者の雇用の場を確保するため、緊急雇用創出基金を活用した事業を追加(雇用人数 822人)
 【内訳】市町村事業分 8億円(雇用人数 800人)
 栄村復興推進事業分 5000万円(雇用人数 18人)
 県事業分 1791万1千円(雇用人数 4人)

■信州教育の再生

【新】教員の資質向上 346万1千円(教育委員会)
 教員の倫理向上策や、採用人事、研修・評価のあり方を検討するため、外部有識者による検討会議を設置
 【新】特別支援教育の充実 580万4千円(教育委員会)

■豪雪による災害への対応

地すべり対策の実施 1億2390万円(農政部)
 融雪による地すべり災害の対策工事を実施(補助公共事業)
 農地の残雪対策 894万3千円(農政部)
 市町村が行う消雪剤の購入、苗代等の除雪を支援

■観光の振興

【新】「楽園信州ファンクラブ」の開設(再掲) 1791万1千円(観光部)
 長野県を愛する多くの

■自然エネルギーの普及
 地域防災拠点への再生可能エネルギーの導入 10億145万9千円(環境部)
 地域防災拠点への再生可能エネルギーの導入を促進するため、グリーンニューデール基金を積み増すとともに、効果的な事業執行に対する助言等を行う外部評価委員会を設置 ※グリーンニューデール基金の積増し 10億円

■その他

障害者自立支援法の定着促進 11億506万9千円(健康福祉部)
 障害者自立支援法の定着

神奈川県・静岡県視察

改革・新風では、平成24年度初の定例会となる6月県議会開会を前に、今年度長野県議会において焦点となると思われる施策の先進事例の視察として、6月7日に神奈川県で事務事業

今年度から始まる第2期の5か年計画策定までの議会の様子、保有水源の現状と水循環に関する課題
 自治基本条例
 都道府県レベルでは全国で初めて施行して3年が経過したことから、県民の権利・義務や県と市町村との協議体制など当初の理念の浸透状況と制定後の取組み
 森林づくり県民税
 税導入の背景から昨年度課税期間を延長した経緯、同時に実施されている「森の力再生事業」の現状や県民の意見聴取などの取り組み
 自然エネルギー政策の概況
 全国有数の日照条件などの地域特性を活かした太陽光・太陽熱の利用状況や電力会社・鉄道会社・大手自動車メーカーと行政との連携体制



予算編成上の「細々事業」を基本に72事業を選定し、公募県民を中心とした点検チームによる外部評価の様子



子水源環境保全税個人県民税の超過課税としての税制の概要、